

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月24日
【事業年度】	第71期（自2012年4月1日至2013年3月31日）
【会社名】	小野産業株式会社
【英訳名】	Ono Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 大介
【本店の所在の場所】	栃木県栃木市西方町本郷600番地
【電話番号】	0282(92)0091(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 伊藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	栃木県栃木市西方町本郷600番地
【電話番号】	0282(92)0091(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 伊藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 2009年3月	第68期 2010年3月	第69期 2011年3月	第70期 2012年3月	第71期 2013年3月
売上高(千円)	-	-	4,785,630	3,469,138	-
経常損失( )(千円)	-	-	23,665	153,894	-
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	-	-	736,042	62,643	-
包括利益(千円)	-	-	862,301	9,623	-
純資産額(千円)	-	-	2,072,342	2,081,716	-
総資産額(千円)	-	-	7,005,716	5,854,209	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	536.09	538.79	-
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	-	-	189.15	16.21	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.6	35.6	-
自己資本利益率(%)	-	-	29.2	3.0	-
株価収益率(倍)	-	-	-	8.33	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	43,602	254,776	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	651,889	827,804	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	625,722	956,870	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	1,529,446	1,655,534	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	119 (97)	108 (81)	- (-)

(注) 1. 第69期より連結財務諸表を作成しているため、第68期以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第71期は連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載していません。

4. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 2009年3月	第68期 2010年3月	第69期 2011年3月	第70期 2012年3月	第71期 2013年3月
売上高(千円)	6,959,273	5,516,654	4,785,630	3,469,138	3,444,997
経常損失( )(千円)	329,288	373,612	171,363	129,659	183,844
当期純損失( )(千円)	432,035	510,500	889,347	394,615	194,377
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	73,649
資本金(千円)	595,916	595,916	595,916	595,916	595,916
発行済株式総数(株)	4,605,760	4,605,760	4,605,760	4,605,760	4,605,760
純資産額(千円)	3,449,573	2,962,287	1,977,419	1,566,957	1,372,649
総資産額(千円)	9,459,259	8,916,928	6,910,683	5,339,450	4,474,568
1株当たり純資産額(円)	848.64	748.31	511.54	405.56	355.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失( ) (円)	103.70	126.91	228.55	102.10	50.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	33.2	28.6	29.3	30.7
自己資本利益率(%)	11.5	15.9	36.0	22.3	13.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	779,096	219,259	-	-	345,201
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	225,317	189,664	-	-	20,486
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,769	153,140	-	-	602,990
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,888,557	2,763,703	-	-	1,379,461
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	182 (101)	176 (119)	119 (97)	108 (81)	105 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期から第70期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1943年6月	第一工業株式会社を東京都向島区寺島町（現墨田区京島）に設立し、寺島工場を開設 軍需省監督工場となり、航空機、通信機等のセルロイド部品、製品の製造・販売を開始
1944年10月	栃木県栃木市箱森町に栃木工場を建設
1945年9月	終戦に伴い軍需品より民需品の製造販売に転換し、商号を第一工業株式会社から小野産業株式会社に变更
1945年10月	増産に伴い東京都葛飾区上平井町（現葛飾区西新小岩）に上平井工場を建設
1946年12月	東京都墨田区寺島町（現墨田区東向島）に本社を建設し移転
1954年12月	セルロイド製品からプラスチック製品に転換すべく、ビニール文具製品及び万年筆部品の製造を開始
1962年7月	業務拡大に伴い埼玉県草加市に草加工場を建設し、上平井工場より移転
1971年7月	東京都墨田区京島に本社ビルを建設し、東向島より移転
1975年8月	栃木県上都賀郡西方村に西方工場を建設
1992年	特許商品インジェクションフィルターを開発
1994年4月	西方工場敷地内に食品包装容器製造のF P工場を建設
1996年3月	栃木県足利市に、子会社株式会社フナトを設立、プラスチック・コンパウンドの生産販売を開始
1997年4月	本社を東京都中央区東日本橋に移転
1998年4月	西方工場にてI S O 9 0 0 2の認証を取得
1999年6月	栃木工場にてI S O 9 0 0 2の認証を取得
1999年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年3月	本社機構にてI S O 1 4 0 0 1の認証を取得
2000年5月	F P工場にてI S O 9 0 0 2の認証を取得
2001年2月	草加工場にてI S O 9 0 0 2の認証を取得
2002年1月	高速ヒートサイクル成形でG E社とクロスライセンス契約締結
2002年9月	子会社株式会社フナト吸収合併
2003年1月	I S O 9 0 0 1への移行完了（全社統括）
2004年9月	OSK INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年11月	本社を埼玉県草加市住吉に移転
2010年2月	シンガポール共和国法人のFischer Tech Ltd.と資本業務提携契約の提携
2010年4月	シンガポール共和国法人のFischer Tech Ltd.の第三者割当増資を引受け関連会社化
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場（現大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)）に上場
2011年10月	本社を栃木県栃木市西方町に移転
2013年4月	OSK INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED清算終了

### 3【事業の内容】

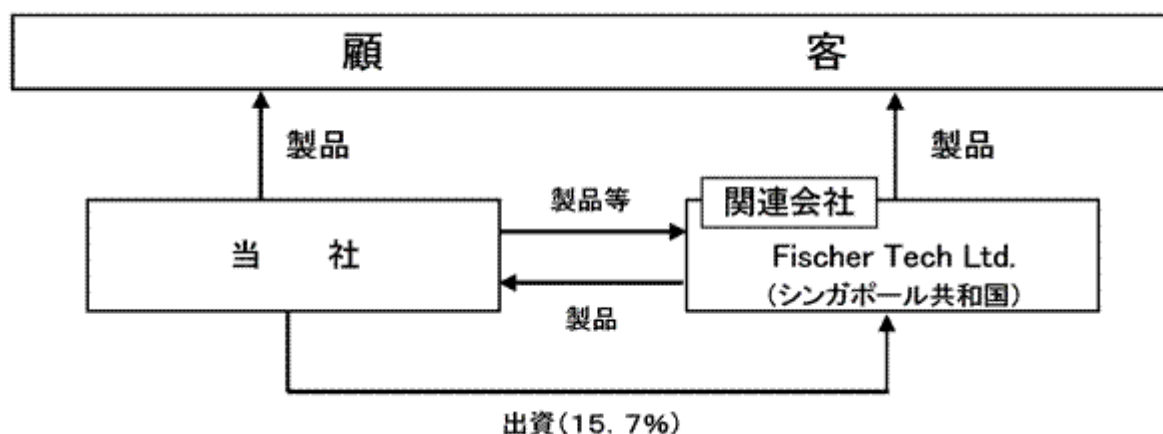
当社グループは、当社と関連会社1社（Fischer Tech Ltd.）により構成されており、プラスチック製品の製造・販売及び金型、金型温調機等装置の販売・技術支援サービスの提供等を主な業務としています。

なお、当社の非連結子会社でありました OSK INTERNATIONAL(H.K.) LIMITED. は、2013年4月5日に清算終了しております。

また、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

- （1）成形品セグメント.....主要な製品は、家電、エレクトロニクス、自動車、医療・食品容器等のプラスチック製品部品です。当該事業に携わっている主要な関係会社は、関連会社である Fischer Tech Ltd.です。
- （2）金型・技術セグメント.....主要な商品及びサービスは、金型、金型温調機等装置の販売、技術支援サービスの提供等です。当該事業に携わっている主要な関係会社は、関連会社である Fischer Tech Ltd.です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注3)	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) Fischer Tech Ltd. (注1)	シンガポール	57,787千SGD (注2)	成形品 金型・技術	15.7	業務提携 取締役の派遣 商品の仕入 製品等の販売

(注) 1. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

2. SGDはシンガポールドルの略称です。

3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105 (75)	42.1	16.7	3,586,544

セグメントの名称	従業員数(人)
成形品	82 (75)
金型・技術	6 (-)
報告セグメント計	88 (75)
全社(共通)	17 (-)
合計	105 (75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属している者です。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから緩やかな景気回復の動きがみられました。また、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安、株高基調に転じ景気回復の兆しが見え始めております。一方、欧州債務問題の長期化、中国経済の減速など海外経済は不安定な状態が継続しており、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下、当社は、主要顧客を海外生産が進むエレクトロニクス分野から大規模な生産拠点を国内に保有する自動車分野、先進国型産業である医療分野、国内需要型の食品容器分野へシフトしてまいりました。また、当社独自技術「RHCM(高速ヒートサイクル成形)技術」を主軸とする高い技術力を武器に営業を積極展開してまいりました。コスト削減策については、内製化による外注費の削減、本社機能の移転集約による効率化などにより損益分岐点の引き下げを推進してまいりました。

このような取り組みにより、当事業年度の売上高は34億44百万円（前期比0.7%減）となりました。損益面については、回復の途上にありましたが、営業利益の計上にまでは至りませんでした。また、2012年7月30日当社の得意先であるポリマテック株式会社が民事再生手続の申し立てを行ったことにより取立不能債権が発生しました。これにより当社は、貸倒損失1億31百万円、及び、貸倒引当金繰入額31百万円を販売費及び一般管理費に計上するに至り、営業損失1億63百万円（前期は営業損失87百万円）、経常損失1億83百万円（前期は経常損失1億29百万円）、当期純損失1億94百万円（前期は当期純損失3億94百万円）となりました。

なお、前事業年度との比較につきましては、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前事業年度の単体の数値と比較して記載しております。

この結果、当社は前事業年度に引き続き営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じています。このような状況に対し、当社は全社一丸となって対応策を講じ、迅速に当該事象を解消していく所存です。改善策の詳細につきましては、後記「4 事業等のリスク(7) 重要事象等について」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 経営戦略の現状と見直し」に記載のとおりです。

各セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較については記載しておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ）

#### 成形品セグメント

本セグメントは、家電、食品容器、自動車、医療機器等の部品もしくは完成品を受注生産・販売するセグメントです。

当事業年度においては、家電部品は大口径取先の内製化による受注の減少や前年に見られた節電効果の高い家電製品のブームの反動から売上高は大幅な減少となりました。自動車部品は東日本震災やタイの水害のダメージから回復した既存製品の受注が増加したことに加え、当社独自技術によるハイブリットカー向けインジェクションフィルターやRHCM成形による高光沢ピアノブラック内装パネルを新規受注したことにより売上高は増加しました。食品容器は堅調に推移し、医療機器その他については新規顧客向けの受注により売上高は増加しました。結果、自動車部品、食品容器、医療機器その他の部品は増加したものの、家電部品の減少をカバーするまでにはいたりませんでした。

この結果、本セグメントの売上高は27億71百万円、セグメント利益2億12百万円となりました。

#### 金型・技術セグメント

本セグメントは、金型売上や当社固有のRHCM技術を供与したライセンス収入、顧客の要望により海外で生産委託した売上からのコミッション収入、RHCM技術用の機械装置売上など技術資源を源としたセグメントです。

当事業年度においては、金型売上高は自動車部品向けを中心に大幅に増加いたしました。技術ロイヤリティ収入及び装置売上高は順調に推移いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は6億73百万円、セグメント利益1億32百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億79百万円となり前事業年度末と比較して2億76百万円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失の計上1億90百万円、仕入債務の減少額46百万円の減少要因があったものの、売上債権の減少額4億5百万円、減価償却費1億97百万円等の増加要因もあり、当事業年度において営業活動から得られた資金は3億45百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出23百万円等により、当事業年度において投資活動において支出した資金は20百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2億25百万円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出7億72百万円、短期借入金の純減額55百万円等により、当事業年度において財務活動に用いた資金は6億2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績」については、当事業年度より、個別ベースで作成しております。従って、前年同期比につきましては、記載しておりません。

(1) 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
成形品(千円)	2,776,759	-
金型・技術(千円)	-	-
合計(千円)	2,776,759	-

- (注) 1. 金額は販売価格により記載しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
成形品(千円)	161,683	-
金型・技術(千円)	497,251	-
合計(千円)	658,934	-

- (注) 1. 金額は仕入価格により記載しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成形品	2,698,197	-	294,894	-
金型・技術	675,746	-	18,587	-
合計	3,373,943	-	313,482	-

- (注) 1. 受注高及び受注残高の金額はいずれも販売価格により記載しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 金型・技術セグメントのうち、ライセンス料等手数料収入等については、上記金額には含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
成形品(千円)	2,771,666	-
金型・技術(千円)	673,330	-
合計(千円)	3,444,997	-



- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当事業年度の主要顧客先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。下表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日立アプライアンス(株)	957,404	27.8
K I S C O(株)	692,887	20.1
大宝関東(株)	350,654	10.2

### 3【対処すべき課題】

当社は、前事業年度に引き続き営業損失の計上により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じるに至りました。当該状況を早急に解消すべく新たに策定した中期3カ年経営計画により変革と成長の推進を図り、収益性の改善と財務体質の強化を行ってまいります。

継続企業の前提に関する重要事象に関する状況及びその対応・改善策等の詳細につきましては、後記「4 事業等のリスク (7) 重要事象等について」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営戦略の現状と見直し」に記載のとおりです。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1) 公的規制について

企業活動を行うに際し常に環境に配慮することが求められており、今後ともE Uの環境基準を始め環境に関連する法令等の制定及び改正等による規制が厳しくなることも予想されます。また、事業を展開する各国において、様々な理由による公的規制があり、それによる当社の活動に対する制限が生じる場合があります。それらに伴う費用増加等が、当社の業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 原材料価格の変動について

プラスチック製品等の製造及び販売を主な業務としている当社において、主要原材料であるプラスチックの市況の急激な高騰若しくは下落が起こった場合は、当社の業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

#### (3) 特定顧客への依存について

当社は、当事業年度における売上高の27.8%が日立アプライアンス株式会社、20.1%がK I S C O株式会社、10.2%が大宝関東株式会社(3社合計で当事業年度における売上高の58.1%)、特定の顧客への売上依存度が高いことから当社はこれらの主要顧客先の事業動向に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 知的財産権保護の限界について

当社は、独自技術であるR H C M等他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、各国において特許申請を実施しております。しかしながら、一部の地域では知的財産権の保護が十分になされていないこともあり、第三者が当社の知的財産権に類似した製法によりプラスチック製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社は、国内のみならず海外でもRHCMAライアンスを構築しており、直接進出と比較してリスクを最小化しています。しかしながら海外市場への事業進出には、次のようなリスクが内在しております。

- 予期しない法律の変更又は規制の強化
- 税制又は税率の変更
- 政治的又は経済的な理由による外部環境の変動
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 災害等によるリスクについて

当社では、震災、火災等の予期できない事態の発生に対するリスク対応を鋭意検討しておりますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、当社は国内の生産拠点が栃木県栃木市西方町に集中しているため、この地区に大規模災害が発生した場合には、生産能力の著しい低下に陥る恐れがあります。

これらの事象が生じた場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 重要事象等について

当社は、前事業年度に引き続き営業損失の計上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対する当社の対応策は、後記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営戦略の現状と見直し」に記載しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、安定的な資金調達枠の確保を目的とし、2012年4月18日付で株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。

### 契約の概要

設定金額	総額 200,000千円
利率	2.875%
コミットメント期間	2012年4月18日から2013年4月17日まで
担保提供資産	関係会社株式、保険積立金

このコミットメントライン契約に関し、財務制限条項が付されております。

なお、当事業年度末において、当該契約に係る借入実行残高はありません。

また、当社は、上述の契約満了後においても、2013年4月18日付で株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。

なお、詳細は、後記「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社は、経営の基本方針の一つとして、企業競争力の強化・技術集約型企业への推進を掲げており、プラスチック加工領域における独自技術を開発し、その成果を広く普及させることを主眼として研究活動を進めております。

当社の独自開発技術で「RHCM成形技術」の特徴である高転写性を応用した無反射シボ技術は、これまで高価な反射防止塗料を塗布することで、成形品に反射防止機能を付与し生産されてきた製品が、当社の無反射シボ技術を使うことにより、射出成形工程のみで反射防止塗装同等の反射防止機能を付与出来る技術です。この技術は自動車内メーター部品や内装部品に採用され量産実績を上げております。現在は、更に反射率の低い高機能な無反射技術の開発を推進しております。また「RHCM成形技術」の特徴であるウエルドレスや高転写性は、光学系分野からも注目を集めており、新たな分野への技術展開をすべく成形技術・微細金型加工技術の開発にも引き続き取り組んでまいります。

知的財産権取得状況としては、「RHCM成形技術」を多層成形にも応用できる特許が、2件成立いたしました。

また「RHCM」の商標登録が、タイ王国でも成立しております。その他、「RHCM成形技術」と異業種との応用技術で共同出願いたしました。

なお、研究開発については、特性上各セグメントに配分できない研究開発であり、また、当事業年度の研究開発費は53百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たっては、金融商品の時価の算定方法とその算定に当たり用いた重要な仮定は、適切なものと判断しております。なお、その他個々の重要な会計方針及び見積りは「第5 経理の状況」をご覧ください。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は44億74百万円となり、前事業年度末と比較して8億64百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2億76百万円、売掛金が2億55百万円、受取手形が1億49百万円、機械及び装置が1億1百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は31億1百万円となり、前事業年度末と比較して6億70百万円減少しました。これは主に、長期借入金が6億20百万円、買掛金が71百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は13億72百万円となり、前事業年度末と比較して1億94百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1億94百万円減少したことによるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### (概況)

当事業年度におきましては、売上高34億44百万円、営業損失1億63百万円、経常損失1億83百万円、当期純損失1億94百万円となりました。

#### (売上高)

当事業年度においては、家電部品は大口取引先の内製化による受注の減少や前年に見られた節電効果の高い家電製品のブームの反動から売上高は大幅な減少となりました。自動車部品は東日本大震災やタイの水害のダメージから回復した既存製品の受注が増加したことに加え、当社独自技術によるハイブリットカー向けインジェクションフィルターやRHCM成形による高光沢ピアノブラック内装パネルを新規受注したことにより売上高は増加しました。食品容器は堅調に推移し、医療機器その他については新規顧客向けの受注により売上高は増加しました。また、金型売上高は自動車部品向けを中心に大幅に増加いたしました。結果、自動車部品、食品容器、医療機器その他の部品及び金型売上高は増加したものの、家電部品の減少をカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は34億44百万円（前期比0.7%減）となりました。

#### (営業費用)

販売費及び一般管理費は2011年10月に本社機能を栃木工場（栃木県栃木市西方町）へ移転集約したことにより、固定費の削減等、一定の成果がありました。しかし、2012年7月30日当社の得意先であるポリマテック株式会社が民事再生手続きの申し立てを行ったことにより取立不能債権が発生し、貸倒損失1億31百万円、及び、貸倒引当金繰入額31百万円を計上するに至りました。これらの結果、前年同期と比較し75百万円増加いたしました。

#### (営業外損益)

当事業年度の営業外費用は60百万円となり前年同期と比較し22百万円減少しました。これは有利子負債の圧縮により、支払利息が減少したことによるものです。

#### (特別損益)

当事業年度の特別利益は0百万円となり、前年同期と比較し2億25百万円減少しました。この主な要因は、前事業年度において、旧日本不動産の売却等による固定資産売却益2億18百万円を特別利益に計上したことによるものです。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に詳述したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率(%)	-	-	-	-	30.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	-	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	6.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため単体ベースの財務数値により計算しております。また、2012年3月期以前の数値は記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を含むプラスチック成形加工業界では、顧客の国内から海外への生産移転に伴い、業界内での競争が激化しております。当社におきましては、RHC M技術等により技術的優位性を保っていますが、今後も続くと想定される顧客の海外生産移転、新規製品の立上げから量産に至る期間の短縮、業務改善提案等のコスト低減要求等の顧客ニーズに対する適切な対応の成否が、今後の当社の経営成績に重要な影響を与えるものと認識しております。

(6) 経営戦略の現状と見直し

当社は、前記「4 事業等のリスク (7) 重要事象等について」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとともに重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況下、当社は、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じ、実施しております。

2011年5月に策定した中期3ヵ年経営計画(第70期～第72期)によって変革と成長の推進を図っております。

コスト削減の徹底

製造原価における固定費削減は、2011年1月に実施した生産拠点の統廃合以降、一定の効果が現れております。変動費については、当事業年度において実施した、内製化による外注費等の軽減をより一層進めてまいります。

販売戦略の再構築

主要顧客を、海外生産に移行したエレクトロニクス分野から、国内に生産拠点を置く自動車、医療・食品・その他分野へシフトしております。当事業年度において、自動車、医療・食品・その他分野向け売上が前事業年度に比べ大きく伸長しました。同分野に関しては、中期的に安定した売上が見込まれるため、次年度においても同分野を中心に当社の独自技術と開発力を活かし、新規顧客の開拓、新製品の受注に努めてまいります。

資金繰りについて

ア. 当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、メインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を構築し、必要資金の確保について綿密に連携中です。

イ. 有事の資金調達的手段として、2013年4月にメインバンクである株式会社みずほ銀行との間で、2億円のコミットメントライン契約を締結しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備の投資及び除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	
栃木工場 (栃木市西方町)	成形品	製造設備	763,502	229,121	201,338 (36,411.51)	6,898	1,200,861 (75)
賃貸建物等 (東京都墨田区)	全社	賃貸設備	16,045	-	222,000 (359.56)	-	238,045 (-)
合計	-	-	779,548	229,121	423,338 (36,771.07)	6,898	1,438,907 (75)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. リース契約による重要な賃借設備はありません。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,605,760	4,605,760	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	4,605,760	4,605,760	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1999年11月1日 (注)	800,000	4,605,760	306,400	595,916	520,800	742,246

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 800,000株

発行価格 765円 資本組入額 383円

払込金総額 827,200千円

#### (6)【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	15	2	2	410	446	-
所有株式数 (単元)	-	329	50	713	212	3	3,291	4,598	7,760
所有株式数の 割合(%)	-	7.2	1.1	15.5	4.6	0.1	71.5	100.0	-

(注)自己株式742,061株は、「個人その他」に742単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野 大介	東京都千代田区	959	20.84
マイタックテクノロジー京都株式会社	京都府京都市下京区七条通東洞院東入材木町499-2	219	4.75
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT	東京都中央区日本橋蛸殻町1-7-9	209	4.53
K I S C O株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3-3-7	121	2.63
小野 光世	千葉県市川市	116	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	115	2.49
小野産業社員持株会	栃木県栃木市西方町本郷600	106	2.31
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	89	1.93
小野 清一郎	東京都文京区	78	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	71	1.55
計	-	2,085	45.29

(注) 当社は、2013年3月31日現在自己株式を742,061株所有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 742,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,856,000	3,856	-
単元未満株式	普通株式 7,760	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,605,760	-	-
総株主の議決権	-	3,856	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野産業株式会社	栃木県栃木市西方町本郷 600	742,000	-	742,000	16.11
計	-	742,000	-	742,000	16.11

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	742,061	-	742,061	-

(注) 当期間における保有自己株式数には2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、持続的発展に必要な設備・技術開発投資への充当並びに財務基盤強化を図りつつ、一定の安定性の中で配当性向も勘案し、株主還元を行ってまいります。また、当社は、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めており、株主総会の決議に基づき行う期末配当と併せ年2回の配当を行うことができます。

上記方針に基づき、当事業年度は、前事業年度に引き続き営業損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な事象等が生じ、早急な事業の再建と財務基盤の安定を図る必要があることから無配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、黒字化が見込まれるものの業績の本格回復には至らず、財務基盤の安定を図る必要があるため誠に遺憾ではございますが、無配当とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	484	435	290	190	410
最低(円)	370	271	187	112	86

(注) 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月
最高(円)	105	96	95	113	128	410
最低(円)	100	90	86	91	104	107

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。



5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産管掌	小野 大介	1964年12月1日生	1992年5月 当社入社 1995年6月 代表取締役社長 2005年6月 当社取締役会長 2008年4月 代表取締役社長 2012年6月 代表取締役社長兼生産管掌(現任) 2012年8月 Fischer Tech Ltd.取締役(現任)	(注)3	959
取締役	管理管掌 生産技術部長	伊藤 雅之	1959年8月20日生	1982年3月 当社入社 2002年1月 生産本部FP工場長 2003年9月 生産本部西方工場長 2005年7月 生産本部生産技術部長 2008年6月 執行役員生産本部生産技術部長 2009年6月 取締役生産本部生産技術部長 2010年6月 取締役生産本部長兼生産技術部長 2012年6月 取締役管理管掌兼生産技術部長(現任)	(注)3	10
取締役	営業管掌	堤 秀夫	1961年8月22日生	1995年12月 当社入社 2004年4月 営業本部ライセンス担当部長 2004年12月 営業本部D I 営業部担当部長 2005年7月 営業本部副本部長 2008年6月 執行役員営業本部長 2009年6月 取締役営業本部長 2011年10月 取締役営業管掌(現任)	(注)3	10
取締役	技術管掌	佐藤 義久	1965年5月27日生	1984年3月 当社入社 2004年4月 技術本部第二設計部部長 2009年6月 執行役員技術本部長 2010年3月 執行役員技術本部長兼第二設計部長 2011年10月 執行役員技術管掌 2012年6月 取締役技術管掌(現任)	(注)3	5
取締役	栃木工場長	生澤 光男	1964年8月3日生	1989年6月 当社入社 2006年9月 生産本部栃木工場長 2008年5月 生産本部栃木CR工場長 2009年6月 執行役員生産本部栃木CR工場長 2010年6月 執行役員生産本部西方工場長兼栃木CR 工場長 2011年1月 執行役員生産本部栃木工場長 2011年10月 執行役員栃木工場長 2012年6月 取締役栃木工場長(現任)	(注)3	5
常勤監査役		小野 清一郎	1954年5月10日生	1978年3月 当社入社 2005年7月 営業本部主席部員 2009年6月 当社監査役(現任)	(注)4	78
監査役		神谷 晋	1961年6月27日生	1990年4月 弁護士登録 1990年4月 新明総合法律事務所入所 1995年11月 神谷咸吉郎法律事務所(現神谷綜合法 律事務所)入所(現任) 1999年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		佐川 久俊	1954年11月4日生	1998年5月 税理士登録 1998年5月 佐川久俊税理士事務所 2005年6月 当社監査役(現任) 2008年3月 税理士法人佐川税務事務所代表社員 2011年6月 佐川久俊税理士事務所(現任)	(注)4	-
計						1,067

- (注) 1. 監査役 神谷晋及び佐川久俊は、社外監査役です。また、当社は、両氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 当社では、業務執行の迅速化のため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は、小野大介(社長兼生産管掌)、伊藤雅之(管理管掌兼生産技術部長)、堤秀夫(営業管掌)、佐藤義久(技術管掌)、生澤光男(栃木工場長)の5名です。
3. 2012年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
4. 2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (企業統治の体制)

##### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の組織形態として監査役設置会社を採用しており、取締役5名（社外取締役は選任しておりません）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役設置会社を採用する理由としまして、取締役会は、当社業務に精通した取締役で構成することが経営効率の向上や意思決定の迅速化を図れると認識しているためです。したがって、社外取締役を選任しておりません。しかしながら、社会的に要請されるコーポレート・ガバナンスの強化を図るため種々の機関を設置し、経営の監視やコンプライアンスの促進を図っております。

当社は、様々な経営上の重要事項の決定及び業務執行を監督する取締役会と業務執行を行う執行役員会の役割を明確に区分することを目的として執行役員制度を導入しており、現在5名（取締役兼務者を含む。）の執行役員を選任しております。

その他、内部統制システムの構築やその運用の監視、監査等企業統治の体制の強化等を目的として、内部監査室を始め各種委員会等を設置しております。

また、従業員一人ひとりにコンプライアンス経営の意識を醸成し、不正の早期発見と未然防止を目的として社外監査役の事務所2ヶ所を窓口とする内部通報相談窓口を設置しております。

各機関の概要は以下のとおりです。

##### a．取締役会の概要

取締役会は、当社業務に精通した取締役で構成することにより経営効率の向上や意思決定の迅速化を図っております。コーポレート・ガバナンス強化のための社外からの経営監視という観点からは、法律、税・財務、会計に対する高度の専門性を有し、また、独立性、客観性を確保した弁護士又は税理士である社外監査役2名を選任しており、取締役会は、この社外監査役出席のもと行われ、取締役会の討議に対し積極的、中立的な意見を述べるとともに各取締役の職務の状況を監視し、法令及び定款に適合するか監査しております。

したがって、現状では必要な経営監視体制が構築されていると認識しているため、社外取締役の選任を行っておりません。しかしながら、よりいっそうの経営監視機能強化やコーポレート・ガバナンスに資するため、社外取締役の選任も検討事項の1つであることは認識しております。

なお、会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度は採用しておりません。

##### b．監査役会の概要

監査役会は、必要に応じて随時開催され、監査役会規程又は監査役監査基準に則り監査の方針や監査計画等監査に関する重要な事項について報告・協議又は決定を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠して、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室、各社員等から適時情報の収集及び職務の執行の状況について報告を受けております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べ、重要な決裁書類や議事録等を閲覧するなど業務及び財産の状況を監査しております。

社外監査役には、法的知見の高い弁護士（神谷晋氏）と税・財務、会計に関する知見の高い税理士（佐川久俊氏）を選任しており、専門家の高い知見から当社経営の監視に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を担っております。ともに独立性を確保しており大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、当社と社外監査役との間に人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはありません。

また、社外監査役と当社との間で会社法第427条第1項に規定する契約は締結しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に選任しております。

##### c．執行役員会の概要

執行役員会は毎月1回定期に開催され、業務執行に関して討議を行っております。その他予算作成等テーマに応じて随時開催され、機動的で迅速な意思決定を行っております。執行役員会の下に生産部、技術部、営業部、管理部を置き、各部を主管する執行役員が規程に従い、職務分掌及び権限を明確にして、業務の執行に当たっております。

##### d．内部監査部門等の概要

その他監査・監督機能として、取締役社長の直下に内部監査室（1名）を置き、随時内部統制の有効性の評価と見直しを実施しております。内部監査室が行った内部監査の結果については、執行役員社長と監査役会に報告されております。

また、内部監査室は各監査役及び会計監査人と連携し、内部統制体制の構築・運用等について討議する機会を設け、監査の実効性を確保しております。

各種委員会としましては、環境監査はEMS委員会、品質監査はQMS委員会が設置されており、定期的に監査を行い業務の適正性を確保するように努めております。内部監査の結果、問題が発見されれば管轄する執行役員が改善の指揮を採り、その結果が執行役員会、取締役会、監査役会に報告される体制をとっております。

各内部監査部門が行った報告事項については、報告後内部監査室にて相当の期間経過後に監査を行い、結果を執行役員社長に報告し、執行役員社長から取締役会及び監査役会に報告されております。各監査役から求めがある場合は、監査結果の報告内容の詳細を説明しております。

当社では、社外監査役の事務所2ヶ所を窓口として、内部通報相談窓口を設置し、早期に社内の不正・不当な行為を発見し、自浄作用を高め、内部牽制機能を働かせるとともに、各社員にもコンプライアンス経営への参画意識を醸成する仕組みを構築しております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、プラスチック成形加工を事業の中核とし、株主・顧客・従業員への利益最大化を図っております。コーポレート・ガバナンスの強化は、その目的実現のための最重要課題であると認識しております。そして、内部統制システムを整備し、業務の有効性・効率性の絶えざる向上、当社を取り巻く各種リスクの適切な管理、法令・定款等の遵守、財務報告の信頼性確保等の目的を実現かつ継続すること、がコーポレートガバナンスの強化実現に必要な不可欠なものと考えております。

#### 内部統制システムの整備状況

##### a. 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスは管理部が、環境はE M S委員会が、品質はQ M S委員会が、規程の運用と業務内容等は内部監査室が、内部監査を定期的に行い、各職務の執行が法令及び定款に適合しているか把握しております。監査結果と改善提言は、執行役員会及び各取締役へ報告され、問題点があれば当該執行役員が直轄して改善し、その結果を執行役員会に報告しております。併せて執行役員社長から取締役会及び監査役会に報告しております。

社外監査役の事務所2ヶ所に内部通報相談窓口を設置し、早期に、また未然に社内の不正・不当な行為を発見し、自浄作用を高め、内部牽制機能を働かせるとともに、各社員にもコンプライアンス経営への参画意識を醸成する仕組みを構築しております。

また、顧問弁護士、会計監査人、社外の監査機関等の第三者から、業務執行や会計上における健全性を高める改善の提言及びアドバイスを積極的に受け入れ、重要度に応じて管轄部門又は執行役員が対応し、その結果を執行役員会に報告しております。その報告内容のうち重要なものについては、執行役員社長から取締役会及び監査役会に報告しております。

これらの報告事項については、報告後内部監査室にて相当の期間経過後に監査を行い、結果を執行役員社長に報告し、執行役員社長から取締役会及び監査役会に報告しております。

なお、教育・啓蒙に関しては上記管轄部門がこれを行い、社内のみならず取引先に対しても法令の遵守を周知しております。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき文書等の保存及び管理を行っております。特に電子データの取扱に関しては、会社情報管理規程、情報システム管理規程、情報セキュリティに関するガイドライン等を定めて対応しております。

##### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンスは管理部が、環境はE M S委員会が、品質はQ M S委員会が、安全衛生は安全衛生委員会が、知的財産は技術部が各々の分野におけるリスクを管掌し、規程を含め、専門的見地から管理しております。現預金及び固定資産等の資産に対するリスク管理は、当該管轄部門の管理職による自律的管理を基本とし、管理部にて計数的管理を行っております。

リスクが実現化する予兆を発見した場合は、上記組織の者が発見者であれば当該組織の長より、上記組織以外の者が発見者であれば発見者の当該部門長より、直接執行役員社長に報告され、かつ当該執行役員が対応し、その結果を執行役員会に報告しております。また、重要なものは、発見時の報告は執行役員社長から各取締役へ、結果報告は執行役員社長から取締役会及び監査役会へ行っております。

##### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、業務執行の効率性を高めております。そして、職務分掌及び権限を明確化し、業務執行の責任を明らかにするとともに、社内イントラを構築し、情報の共有化及び伝達の効率化を図ることで取締役のガバナンス強化と業務執行の円滑化を促進しております。

また、中長期的な経営戦略における経営の軸を「技術集約型企業への推進（成長力）」、「企業競争力の強化（競争力）」、「遵法性（社会性）」と定め、広く社内にてその考えを普及し、変化の激しい経営環境に対処しております。各年度の予算作成時には、執行役員社長よりその年度の経営目標が示され、それに基づいた各組織目標を設定しております。これを取締役及び各社員に開示することで、各組織の行動に規律を生じさせております。

##### e. 各監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項と取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの求めに応じて、監査役の職務補助のための監査スタッフを置くこととし、その人事及び処遇については執行役員社長、管理部長と監査役が取り決めております。

##### f. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制のその他の監査役への報告に関する体制

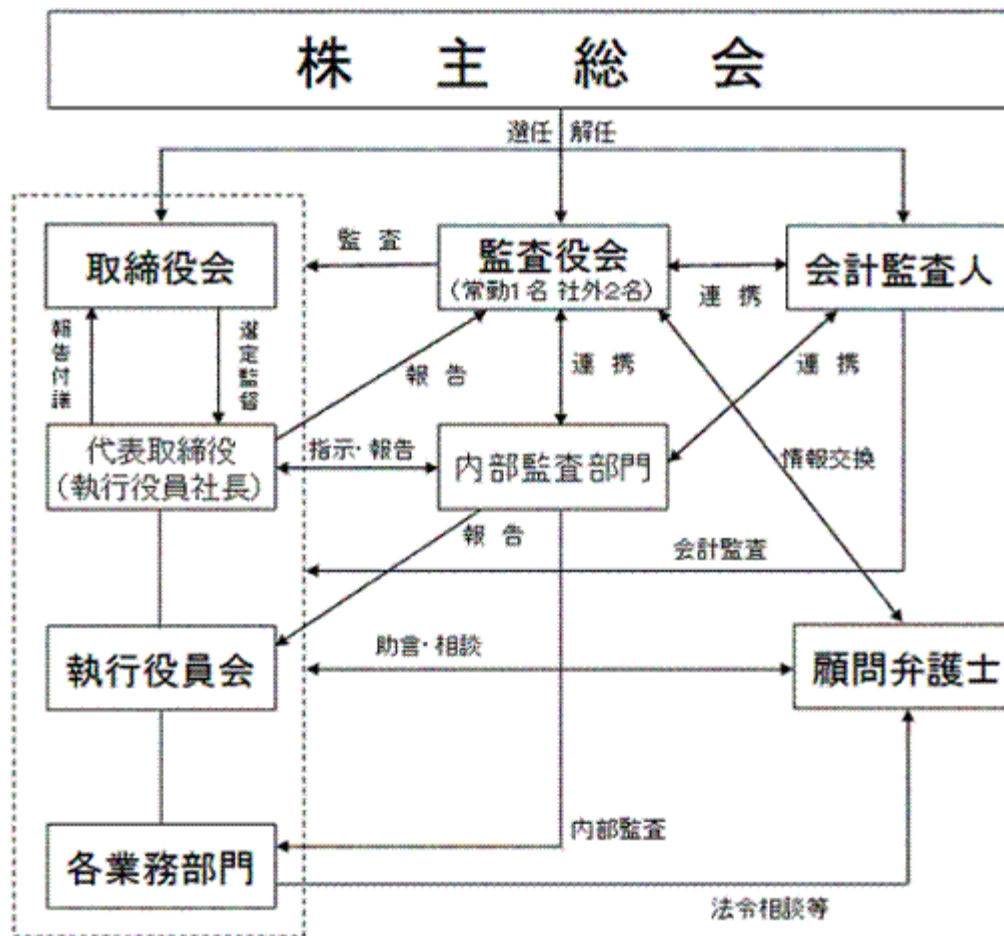
取締役は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告しております。社員は、前記「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に従うものの、同時に監査役に直接報告することを妨げておりません。

##### g. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、定時の執行役員会、設備投資委員会等の重要な意思決定の場に出席しています。また、主要な稟議書やその他の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は社員にその説明を求めることができます。

経理面の監査に対しては、当社の会計監査人より直接説明を受けるとともに、情報交換を図っております。また、法的な問題に際しては、直接顧問弁護士等と情報交換を図っております。

当社の企業統治の体制及び内部統制システムの整備状況の模式図は次のとおりです。



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力の排除を企業の社会的責任やコンプライアンス上重要であると認識し、反社会的勢力と取引関係を含め一切の関係をもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応で拒絶することを基本的な方針としております。かかる方針は社内規程に明記され、社内への周知徹底を図っております。

そして反社会的勢力についての対応は、社内のみならず必要に応じて行政機関、警察署、暴力追放運動推進センター等関連機関、顧問弁護士等の外部機関とも連携・協力を図り、情報収集等に努めます。また、実際に反社会的勢力から不当な要求がなされた場合は、民事・刑事の両面から法的対応を行います。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	42,591	42,591	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,100	4,100	-	-	1
社外役員	4,240	4,240	-	-	2

(注) 1. 上記支給人員には2012年6月22日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人員は、取締役5名及び監査役3名です。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 1992年5月26日開催の臨時株主総会の決議により取締役の報酬限度額は年額3億円と定められております。(報酬限度額に使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)

4. 1999年6月25日開催の定時株主総会の決議により監査役の報酬限度額は年額60百万円と定められております。

5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(取締役分1,176千円、監査役分500千円、社外役員分400千円)が含まれています。

- b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
 報酬等の総額が1億円以上である者がいないため該当事項はありません。
- c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。
- d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
 役員報酬は、社会水準及び経営内容、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議でそれぞれ決定しています。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 2銘柄 9,941千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日立製作所	2,679	1,422	業務上の関係を有する企業であり、安定した取引関係を構築するためです。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日立製作所	7,775	4,221	業務上の関係を有する企業であり、安定した取引関係を構築するためです。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

定款規定の内容

- a. 取締役の選任の決議要件  
 取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めています。また、定款により取締役は10名以内と定めております。
- b. 株主総会の特別決議要件  
 会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。
- c. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項
  - イ. 自己株式の取得の決定機関  
 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
  - ロ. 取締役及び監査役の責任免除  
 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度まで取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
  - ハ. 中間配当  
 株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

会計監査人の監査の体制

会計監査人監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中に万遍なく監査が実施され、電子データの提供等により正確で監査しやすい環境を整備しております。また、定期的に内部監査室、監査役などを交えて意見交換を実施しております。なお、当社と会計監査人との間に業務契約以外の人的、資本的又は取引関係はありません。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 浅井 満	3年	有限責任 あずさ監査法人	公認会計士 5名 その他 6名
指定有限責任社員 業務執行社員 筑紫 徹	2年	有限責任 あずさ監査法人	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度まで連結財務諸表を作成してはりましたが、当事業年度においては連結財務諸表を作成していないため、比較情報として前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,655,534	1,379,461
受取手形	<sup>3</sup> 263,908	<sup>3</sup> 114,225
売掛金	<sup>2</sup> 901,101	<sup>2</sup> 645,586
商品及び製品	81,766	96,123
仕掛品	37,716	27,538
原材料及び貯蔵品	52,057	52,819
前払費用	16,248	13,752
その他	13,406	19,980
貸倒引当金	14,502	32,434
流動資産合計	3,007,238	2,317,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,932,319	2,937,369
減価償却累計額	1,947,235	2,009,441
建物(純額)	<sup>1</sup> 985,084	<sup>1</sup> 927,928
構築物	143,238	143,238
減価償却累計額	103,078	107,916
構築物(純額)	40,159	35,322
機械及び装置	2,307,914	2,174,611
減価償却累計額	1,969,494	1,937,452
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 338,419	<sup>1</sup> 237,158
車両運搬具	94,814	87,354
減価償却累計額	83,434	80,843
車両運搬具(純額)	11,379	6,511
工具、器具及び備品	308,204	273,059
減価償却累計額	287,019	254,425
工具、器具及び備品(純額)	21,185	18,633
土地	<sup>1</sup> 249,509	<sup>1</sup> 249,509
建設仮勘定	-	4,442
有形固定資産合計	1,645,738	1,479,506
無形固定資産		
ソフトウェア	4,338	266
その他	2,910	2,910
無形固定資産合計	7,248	3,176
投資その他の資産		
投資有価証券	14,922	9,941
関係会社株式	140,196	<sup>1</sup> 140,196
破産更生債権等	-	4,339
投資不動産	242,350	242,350
減価償却累計額	3,754	4,304
投資不動産(純額)	<sup>1</sup> 238,595	<sup>1</sup> 238,045
保険積立金	<sup>1</sup> 246,200	<sup>1</sup> 254,870
その他	39,309	31,776
貸倒引当金	-	4,339
投資その他の資産合計	679,224	674,831
固定資産合計	2,332,212	2,157,514
資産合計	5,339,450	4,474,568





	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 320,174	3 345,693
買掛金	2 301,415	2 229,646
短期借入金	1 1,050,000	1 995,000
1年内返済予定の長期借入金	1 747,152	1 819,993
未払金	43,976	47,766
未払費用	31,030	36,938
未払法人税等	3,750	5,714
預り金	2,480	2,437
その他	3 27,996	3 15,871
流動負債合計	2,527,975	2,499,061
固定負債		
長期借入金	1 1,068,802	1 447,975
繰延税金負債	-	297
退職給付引当金	115,050	94,053
役員退職慰労引当金	45,254	46,601
その他	15,409	13,929
固定負債合計	1,244,516	602,857
負債合計	3,772,492	3,101,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	595,916	595,916
資本剰余金		
資本準備金	742,246	742,246
その他資本剰余金	2,256	2,256
資本剰余金合計	744,503	744,503
利益剰余金		
利益準備金	44,348	44,348
その他利益剰余金		
別途積立金	860,000	460,000
繰越利益剰余金	380,352	174,729
利益剰余金合計	523,995	329,618
自己株式	297,932	297,932
株主資本合計	1,566,482	1,372,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	543
評価・換算差額等合計	475	543
純資産合計	1,566,957	1,372,649
負債純資産合計	5,339,450	4,474,568

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	540,598	864,868
製品売上高	2,928,540	2,580,129
売上高合計	1 3,469,138	1 3,444,997
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	13,554	8,662
製品期首たな卸高	109,925	73,104
当期商品仕入高	1 380,281	1 658,934
当期製品製造原価	3 2,701,981	3 2,455,285
合計	3,205,743	3,195,987
商品期末たな卸高	2 8,662	2 10,303
製品期末たな卸高	2 73,104	2 85,819
売上原価合計	3,123,976	3,099,863
売上総利益	345,162	345,133
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	103,125	108,585
貸倒引当金繰入額	10,692	31,249
貸倒損失	-	131,316
役員報酬	53,640	49,455
給料及び手当	78,919	63,020
退職給付費用	5,452	5,944
役員退職慰労引当金繰入額	5,650	2,076
法定福利費	20,986	13,780
福利厚生費	17,575	9,918
研究開発費	3 18,353	3 10,211
租税公課	12,758	8,019
旅費及び交通費	12,890	12,721
賃借料	5,879	6,562
支払手数料	21,521	10,333
交際費	1,064	744
減価償却費	15,715	8,170
その他	48,390	36,374
販売費及び一般管理費合計	432,617	508,484
営業損失( )	87,455	163,350
<b>営業外収益</b>		
受取利息	619	443
受取配当金	1,430	1 15,985
受取賃貸料	16,096	16,049
その他	22,521	7,389
営業外収益合計	40,668	39,867
<b>営業外費用</b>		
支払利息	76,944	55,592
その他	5,927	4,768
営業外費用合計	82,872	60,361
経常損失( )	129,659	183,844

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 218,780	4 916
投資有価証券売却益	7,622	-
特別利益合計	226,402	916
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 1,881	-
固定資産除却損	6 4,355	6 41
投資有価証券評価損	-	7,780
関係会社株式評価損	481,493	-
特別損失合計	487,731	7,821
税引前当期純損失( )	390,987	190,749
法人税、住民税及び事業税	3,627	3,627
法人税等合計	3,627	3,627
当期純損失( )	394,615	194,377

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,169,124	43.4	1,123,542	45.9
労務費		605,923	22.5	539,912	22.1
経費		919,457	34.1	781,653	32.0
(うち外注加工費)		(395,564)		(245,452)	
(うち減価償却費)		(194,609)		(181,590)	
当期総製造費用		2,694,505	100.0	2,445,108	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,192		37,716	
計		2,739,679		2,482,824	
期末仕掛品たな卸高		37,716		27,538	
当期製品製造原価		2,701,981		2,455,285	

(注)

前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算です。	原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	595,916	595,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,916	595,916
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	742,246	742,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	742,246	742,246
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,256	2,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,256	2,256
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	744,503	744,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744,503	744,503
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	44,348	44,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,348	44,348
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,760,000	860,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	400,000
当期変動額合計	900,000	400,000
当期末残高	860,000	460,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	885,737	380,352
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	400,000
当期純損失( )	394,615	194,377
当期変動額合計	505,384	205,622
当期末残高	380,352	174,729

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	918,610	523,995
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	394,615	194,377
<b>当期変動額合計</b>	394,615	194,377
当期末残高	523,995	329,618
<b>自己株式</b>		
当期首残高	297,649	297,932
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	282	-
<b>当期変動額合計</b>	282	-
当期末残高	297,932	297,932
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,961,380	1,566,482
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	394,615	194,377
自己株式の取得	282	-
<b>当期変動額合計</b>	394,897	194,377
当期末残高	1,566,482	1,372,105
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16,039	475
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,564	68
<b>当期変動額合計</b>	15,564	68
当期末残高	475	543
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	16,039	475
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,564	68
<b>当期変動額合計</b>	15,564	68
当期末残高	475	543
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,977,419	1,566,957
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	394,615	194,377
自己株式の取得	282	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,564	68
<b>当期変動額合計</b>	410,461	194,308
当期末残高	1,566,957	1,372,649

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失 ( )	190,749
減価償却費	197,597
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	22,270
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	1,347
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	20,997
受取利息及び受取配当金	16,428
支払利息	55,592
固定資産除売却損益 ( は益 )	874
投資有価証券評価損益 ( は益 )	7,780
売上債権の増減額 ( は増加 )	405,198
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	4,940
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	4,339
仕入債務の増減額 ( は減少 )	46,250
その他	16,173
小計	389,032
利息及び配当金の受取額	16,415
利息の支払額	56,631
法人税等の支払額	3,627
法人税等の還付額	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>345,201</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	23,009
有形固定資産の売却による収入	1,957
投資有価証券の取得による支出	2,433
その他	3,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,486</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	55,000
長期借入れによる収入	225,000
長期借入金の返済による支出	772,986
その他	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>602,990</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,201
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	276,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,461



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当事業年度  
( 自 2012年 4 月 1 日  
至 2013年 3 月31日 )

当社は、前事業年度において営業損失を計上しております。

当事業年度においては、業績は回復途上にあったものの、営業利益の計上にまでは至りませんでした。また、2012年7月30日に当社の得意先であるポリマテック株式会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことにより取立不能債権が発生しました。これにより当社は、貸倒損失1億31百万円、及び、貸倒引当金繰入額31百万円を販売費及び一般管理費にて追加計上するに至り、営業損益以下の損益はいずれも損失となっております。

このため、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じ、実施しております。

(1)2011年5月に策定した中期3ヵ年経営計画(第70期～第72期)によって変革と成長の推進を図っております。

(2)コスト削減の徹底

製造原価における固定費削減は、2011年1月に実施した生産拠点の統廃合以降、一定の効果が現れております。

変動費については、当事業年度において実施した、内製化による外注費等の軽減をより一層進めてまいります。

(3)販売戦略の再構築

主要顧客を、海外生産に移行したエレクトロニクス業界から、国内に生産拠点を置く自動車、医療・食品・その他分野へシフトしております。当事業年度において、自動車、医療・食品・その他分野向け売上が前事業年度に比べ大きく伸長しました。同分野に関しては、中期的に安定した売が見込まれるため、翌事業年度においても同分野を中心に当社の独自技術と開発力を活かし、新規顧客の開拓、新製品の受注に努めてまいります。

(4)資金繰りについて

当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、メインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を構築し、必要資金の確保について綿密に連携中です。

有事の資金調達的手段として、2013年4月にメインバンクである株式会社みずほ銀行との間で200百万円のコミットメントライン契約を更新しました。

以上のとおり、上記の対応策を進めている途上ですが、これらの施策は、受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・仕掛品・原材料  
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産及び投資不動産  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7~47年  
機械及び装置 8~15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金の金利
  - (3) ヘッジ方針  
主として当社のリスク別管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「受取保険料」及び「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」にそれぞれ表示していた「受取保険料」7,103千円、「スクラップ売却益」4,380千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
建物	959,562千円 (959,562千円)	904,540千円 (904,540千円)
機械及び装置	322,382 (322,382)	226,812 (226,812)
土地	200,025 (200,025)	200,025 (200,025)
関係会社株式	-	140,196
投資不動産	238,595	238,045
保険積立金	103,158	254,441
計	1,823,723 (1,481,969)	1,964,062 (1,331,378)

( )内は内数で、工場財団を組成しております。  
 上記に対応する債務

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
短期借入金	780,250千円	995,000千円
1年内返済予定の長期借入金	747,152	797,895
長期借入金	1,068,802	395,057
計	2,596,204	2,187,952

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,024千円	59千円
流動負債		
買掛金	42,136	15,829

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形	22,290千円	30,225千円
支払手形	55,237	91,524
流動負債その他(設備関係支払手形)	3,717	1,254

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	495百万円	695百万円
借入実行残高	495	495
差引額	-	200

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
関係会社への売上高	1,883千円	1,009千円
関係会社からの仕入高	93,364	156,380
受取配当金	-	15,930

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上原価	6,701千円	15,483千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
研究開発費	68,541千円	53,881千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地・建物	217,977千円	- 千円
機械及び装置	802	299
車両運搬具	-	616
計	218,780	916

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
機械及び装置	1,881千円	- 千円
計	1,881	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物	3,832千円	- 千円
機械及び装置	-	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	522	41
計	4,355	41

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,605	-	-	4,605
合計	4,605	-	-	4,605
自己株式				
普通株式	740	1	-	742
合計	740	1	-	742

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自2012年4月1日至2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,605	-	-	4,605
合計	4,605	-	-	4,605
自己株式				
普通株式	742	-	-	742
合計	742	-	-	742

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
現金及び預金勘定	1,379,461千円
現金及び現金同等物	1,379,461

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に見直すこととしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役等に報告されております。なお、外貨建債務につき、必要に応じて為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の管理は、管理部内で行われます。取引の契約は代表取締役社長の、執行は担当取締役の認可事項とし、執行後、担当取締役等に報告されます。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、高い信用格付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスク(信用リスク)もないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

当事業年度(2013年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,379,461	1,379,461	-
(2) 受取手形	114,225	114,225	-
(3) 売掛金	645,586	645,586	-
(4) 投資有価証券	4,221	4,221	-
(5) 関係会社株式	140,196	390,104	249,908
資産計	2,283,691	2,533,599	249,908
(1) 支払手形	345,693	345,693	-
(2) 買掛金	229,646	229,646	-
(3) 短期借入金	995,000	995,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	819,993	819,993	-
(5) 長期借入金	447,975	441,703	6,271
負債計	2,838,308	2,832,036	6,271
デリバティブ取引	(89)	(89)	(-)

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2013年3月31日)
非上場株式	5,720

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,377,816	-	-	-
受取手形	114,225	-	-	-
売掛金	645,586	-	-	-
合計	2,137,627	-	-	-

4. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別の財務諸表のみを作成しております。したがって、「1.その他有価証券」は当事業年度のみ記載しております。

1. その他有価証券

当事業年度(2013年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,221	3,380	841
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,221	3,380	841
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,221	3,380	841

(デリバティブ取引関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別の財務諸表のみを作成しております。したがって、「1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」及び「2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」は当事業年度のみ記載しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	520千ドル	-	89	89	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当事業年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	100,000	-	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別の財務諸表のみを作成しております。したがって、「2.退職給付債務及びその内訳」、「3.退職給付費用の内訳」及び「4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」は当事業年度のみ記載しております。

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(規約型)を適用しております。また、複数事業主による厚生年金基金制度にも加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	2012年3月31日現在
年金資産の額	71,696,304千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,282,886千円
差引額	37,586,581千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合

自2011年4月1日 至2012年3月31日	0.79%
------------------------	-------

(3)補足説明

(2012年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,496,276千円及び繰越不足金24,426,035千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年(残存償却年数19年)の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額2,335,730千円が、(1)の差引額に含まれております。

2.退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (2013年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	346,892
(2)年金資産(千円)	252,839
(3)未積立退職給付債務(千円)	94,053
(4)退職給付引当金( ) (千円)	94,053

(注)当社は、従業員数が300人未満の小規模企業に該当しますので退職給付債務の計算に簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	6,246
(2)厚生年金基金拠出額(千円)	25,809
(3)退職給付費用(千円)	32,055

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(2013年3月31日)

該当事項はありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2012年 3月31日 )	当事業年度 ( 2013年 3月31日 )
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	537,948千円	587,481千円
たな卸資産評価損	2,529	5,845
減損損失	215,951	193,906
投資有価証券評価損	5,306	8,058
関係会社株式評価損	2,185	2,185
貸倒引当金	8,882	50,792
退職給付引当金	40,699	33,271
役員退職慰労引当金	16,008	16,485
その他	938	1,236
繰延税金資産小計	830,451	899,263
評価性引当額	830,451	899,263
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	297
繰延税金負債合計	-	297
繰延税金負債の純額	-	297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 ( 2012年 3月31日 )	当事業年度 ( 2013年 3月31日 )
法定実効税率	40.4%	37.8%
( 調整 )		
評価性引当額	10.0	35.5
住民税均等割等	0.9	1.9
交際費等損金不算入項目	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.2	-
その他	0.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	1.9

( 持分法損益等 )

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	当事業年度 ( 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日 )
関連会社に対する投資の金額	140,196千円
持分法を適用した場合の投資の金額	743,631
持分法を適用した場合の投資利益の金額	73,649

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において賃貸建物(土地を含む。)を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,063千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	238,595
期中増減額	549
期末残高	238,045
期末時価	165,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
2. 期中増減額のうち、当事業年度の減少額549千円は減価償却費です。  
3. 期末の時価は、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は成形品と金型・技術の2つの事業を基礎として組織を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。したがって、当社は、これら2事業を報告セグメントとしております。

成形品セグメントは、主に当社の製造加工設備など有形固定資産を駆使し、エンジニアリング・プラスチックの射出成形を構成要素に含む自動車部品、医療・食品容器、家電、エレクトロニクス部品などの設計開発からサプライチェーンマネジメントまでのバリューチェーンを含む全体又は一部を受託し、量産供給するビジネスモデルです。

金型・技術セグメントは、主に当社の特許、ノウハウ等の産業財産権を駆使した成果を、金型や金型温調装置といった有形の商品に表現したり、ライセンス料やソフトウェア収入といった無形のサービスに表現することで、顧客のニーズに対応するビジネスモデルです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位:千円)

	成形品	金型・技術	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,771,666	673,330	-	3,444,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,771,666	673,330	-	3,444,997
セグメント利益	212,969	132,163	-	345,133
セグメント資産	1,378,544	16,058	3,079,965	4,474,568
その他の項目				
減価償却費	179,807	1,782	16,007	197,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,837	401	6,798	29,038

(注) 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額3,079,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,379,461千円、売掛金645,586千円、有形及び無形固定資産264,562千円、保険積立金254,870千円、投資不動産238,045千円、関係会社株式140,196千円等です。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないグループウェアサーバー等です。

【関連情報】

当事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	成形品セグメント				金型・技術 セグメント	合計
	家電	自動車	エレクトロニ クス	医療・食品容 器その他		
外部顧客への売上高	859,664	825,672	151,532	934,796	673,330	3,444,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立アプライアンス㈱	957,404	成形品、金型・技術
K I S C O㈱	692,887	成形品
大宝関東㈱	350,654	成形品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はFischer Tech Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

当事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）  
 （単位：千シンガポールドル）

Fishcer Tech Ltd.

（貸借対照表項目）

流動資産合計	81,548
固定資産合計	41,194
流動負債合計	43,554
固定負債合計	967
純資産合計	78,221

（損益計算書項目）

売上高	131,199
税引前当期純利益	7,656
当期純利益	6,312

（注）上記関連会社の事業年度の末日は、当社決算日と一致しておりますが、業績の早期開示を行うために在外関連会社である同社の確定決算数値を用いることが困難な状況であることから、上表に記載の数値は、同社の第2四半期決算数値を用いております。これにより、貸借対照表項目は第2四半期末日の数値を記載し、損益計算書項目については、当第3四半期から当第2四半期までの12ヶ月間の数値を記載しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当事業年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
1株当たり純資産額	405.56円	355.27円
1株当たり当期純損失金額（ ）	102.10円	50.31円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当事業年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額（ ）（千円）	394,615	194,377
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（ ）（千円）	394,615	194,377
期中平均株式数（株）	3,864,894	3,863,699

（重要な後発事象）

当事業年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
<p>コミットメントライン契約の締結</p> <p>当社は、安定的な資金調達枠の確保を目的とし、2013年4月18日付で株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>契約の概要</p> <p>設定金額 総額 200,000千円</p> <p>利率 2.875%</p> <p>コミットメント期間 2013年4月18日から2014年4月17日まで</p> <p>担保提供資産 関係会社株式、保険積立金</p> <p>このコミットメントライン契約に関し、財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該契約に係る借入実行残高はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)日立製作所	7,775	4,221
		(株)千葉カントリークラブ	4	5,720
計			7,779	9,941

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,932,319	5,050	-	2,937,369	2,009,441	62,206	927,928
構築物	143,238	-	-	143,238	107,916	4,837	35,322
機械及び装置	2,307,914	9,729	143,032	2,174,611	1,937,452	109,777	237,158
車両運搬具	94,814	2,190	9,650	87,354	80,843	6,017	6,511
工具、器具及び備品	308,204	7,626	42,771	273,059	254,425	10,135	18,633
土地	249,509	-	-	249,509	-	-	249,509
建設仮勘定	-	4,442	-	4,442	-	-	4,442
有形固定資産計	6,036,001	29,038	195,453	5,869,586	4,390,079	192,975	1,479,506
無形固定資産							
ソフトウェア	66,814	-	10,139	56,675	56,408	4,072	266
その他	2,910	-	-	2,910	-	-	2,910
無形固定資産計	69,724	-	10,139	59,585	56,408	4,072	3,176
投資不動産	242,350	-	-	242,350	4,304	549	238,045

(注) 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 不要設備の除却による減少 127,472千円

【社債明細表】

該当事項はありません。



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	995,000	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	747,152	819,993	2.61	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,068,802	447,975	2.71	2014年7月～ 2017年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,865,954	2,262,968	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高及びこれらに係る利率の加重平均利率として計算しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	276,610	138,865	30,000	2,500

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,502	31,249	8,979	-	36,773
役員退職慰労引当金	45,254	5,826	729	3,750	46,601

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の受領辞退による戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,645
預金	
当座預金	439,734
普通預金	5,793
定期預金	932,000
別段預金	288
小計	1,377,816
合計	1,379,461

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K I S C O(株)	64,908
旭化工(株)	17,752
協和(株)	12,563
東亜電気工業(株)	6,748
(株)アトライズヨドカワ	4,595
その他	7,656
合計	114,225

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2013年4月	62,089
5月	35,774
6月	11,681
7月	4,680
合計	114,225

(注) 2012年4月期日分については、期末日満期手形30,225千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立アプライアンス(株)	354,362
K I S C O(株)	72,547
大宝関東(株)	37,431
フクダ電子(株)	30,352
(株)ナカニシ	23,795
その他	127,095
合計	645,586

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
901,101	3,603,877	3,859,393	645,586	85.67	78.32

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
輸入商品	7,062
温調機	3,241
小計	10,303
製品	
家電	36,868
自動車	6,111
エレクトロニクス	2,442
その他製品	40,398
小計	85,819
合計	96,123

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
家電	11,886
自動車	10,810
エレクトロニクス	3,415
その他製品	1,425
合計	27,538

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要原材料	
P P樹脂	9,926
P S樹脂	7,714
A B S樹脂	6,721
P C / A B S樹脂	3,246
P C樹脂	3,134
その他樹脂	8,245
小計	38,989
燃料	
A重油等	1,381
補助材料	
植込金具・断熱シート他	12,448
小計	13,829
合計	52,819

7) 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	151,711
東京海上日動火災保険株式会社	103,158
合計	254,870

流動負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明輝	66,583
大宝工業(株)モールドカンパニー	36,310
(株)増子製作所	33,218
(株)高久運輸	21,216
K I S C O(株)	21,020
その他	167,344
合計	345,693

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2013年 4月	153,371
5月	70,734
6月	67,562
7月	54,025
合計	345,693

(注) 2012年4月期日分については、期末日満期手形 91,635千円が含まれております。

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日立アプライアンス(株)	50,540
K I S C O(株)	48,008
大宝関東(株)	19,076
(株)明輝	16,109
Fischer Tech Ltd.	15,829
その他	80,083
合計	229,646

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	876,964	1,914,051	2,704,907	3,444,997
税引前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	159,484	146,688	155,202	190,749
四半期(当期)純損失金額( )(千円)	160,887	148,502	157,922	194,377
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	41.64	38.44	40.87	50.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	41.64	3.21	2.44	9.44

訴訟

該当事項はありません。

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.onosg.co.jp/">http://www.onosg.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び第166条第1項の定めによる請求をする権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自2011年4月1日 至2012年3月31日）2012年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2012年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自2012年4月1日 至2012年6月30日）2012年8月9日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自2012年7月1日 至2012年9月30日）2012年11月12日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自2012年10月1日 至2012年12月31日）2013年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2012年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月24日

小野産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野産業株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野産業株式会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度及び当事業年度において営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野産業株式会社の2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、小野産業株式会社が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。